

- 問1 1960年代、日本の主要な動力源が国内産の石炭から、海外から輸入される安価で利便性の高い石油へと大きく転換した出来事を何と呼びますか。最も適切なものを選んでください。 (2017年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|------------|---------|
| 1. 産業革命 | 2. 技術革新 | 3. エネルギー革命 | 4. 流通革命 |
|---------|---------|------------|---------|
- 問2 ある地域では、排水処理で生じた下水汚泥に農作物に有効な窒素やリンが含まれていることに着目し、これを肥料に加工してイチゴなどの農作物を栽培する取り組みを行っています。この取り組みに関する説明として最も適当なものを1つ選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 下水汚泥由来の肥料を使うことで、農業生産にかかるすべてのコストを削減している。 | 2. 下水汚泥の利用によって土壌中の水分量を一定に保ち、自然災害を完全に防いでいる。 | 3. 化学肥料の完全代替を実現し、農薬やほかの肥料を一切使わずに栽培を行っている。 | 4. 下水処理で生じる廃棄物を資源として利用し、持続可能な社会の形成に貢献している。 |
|--|--|---|--|
- 問3 日本における火力発電の立地や燃料に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 発電時に発生する熱を冷却するために大量の雪が必要となるため、主に東北地方や北海道の山間部に立地している。 | 2. 燃料である石炭・原油・天然ガスの大部分を海外からの輸入に依存しているため、大型船舶が着岸しやすい沿岸部に立地している。 | 3. 原料の産地に近い内陸部に立地しており、国内で産出された石炭を主な燃料として発電を行っている。 | 4. 燃料の輸送コストを削減するため、送電設備を必要としない消費地から遠く離れた離島に集中して立地している。 |
|---|--|---|--|
- 問4 山形県で生産が盛んな果実であるさくらんぼ、ぶどう、りんご、西洋なしの統計を比較した際、栽培面積に対する収穫量の割合、つまり「単位面積あたりの収穫量」が最も高く、高い土地生産性を示している果実はどれですか。 (2026年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|--------|--------|
| 1. 西洋なし | 2. さくらんぼ | 3. ぶどう | 4. りんご |
|---------|----------|--------|--------|
- 問5 高知県や宮崎県などで盛んに行われている、ビニールハウス等の施設を用いて農作物の出荷時期を本来よりも早める栽培方法について、その主な目的として正しい説明はどれか。 (2024年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|------------------------------------|-----------------------------------|--|
| 1. 他の産地からの出荷が少ない時期に市場へ出すことで、高い価格で販売するため | 2. 冷涼な気候を利用して、夏の時期に収穫時期を遅らせて出荷するため | 3. 化学肥料や農薬を一切使用せずに、安全性の高い農作物を作るため | 4. 同じ土地で一年のうちに二種類の異なる作物を栽培して、収穫量を増やすため |
|---|------------------------------------|-----------------------------------|--|
- 問6 宮崎平野や高知平野で行われている、冬の温暖な気候を利用してビニールハウスなどで野菜の成長を早める「促成栽培」の特徴について説明したものとして、正しいものはどれですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 大消費地である東京や大阪に隣接しているため、輸送距離の短縮による低価格販売を実現している。 | 2. 化学肥料の使用を抑え、自然の気候のみを利用することで環境負荷の少ない農業を目指している。 | 3. 広大な土地を利用して、機械化による生産コストの削減を徹底することで利益を上げている。 | 4. 出荷時期を他産地とずらすことで、市場価格が高い時期を狙って出荷し、収益性を高めている。 |
|--|---|---|--|
- 問7 日本の水産業に関する統計において、1人あたりの魚介類の消費量は1970年代から現在にかけて横ばい、あるいは微減の傾向にありますが、魚介類の自給率は1970年の約100%から2015年には約60%まで大きく低下しました。このような変化が起きた背景と現状を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 国内の消費量が大幅に減少したため、漁業者が生産意欲を失って漁獲量が減り、結果として輸入量も減少した。 | 2. 国内の漁獲量は維持されていたが、海外への輸出量が急増したことで国内向けの供給が不足し、自給率が低下した。 | 3. 国内の魚介類消費量が急速に増加したため、国内の漁獲量を増やしたものの需要に追いつかず、自給率が低下した。 | 4. 国内の漁獲量が減少した一方で、消費量を維持するために海外からの輸入量が増加したことで、自給率が低下した。 |
|---|---|---|---|
- 問8 地球温暖化への対策やエネルギー自給率の向上を目指し、日本国内で太陽光発電の導入が推進されている主な理由として、最も適切な説明はどれか。 (2019年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 発電の過程で二酸化炭素を排出せず、太陽光という自然のエネルギーを利用するため資源確保の心配がないから。 | 2. 他の発電方法に比べて設置コストが極めて安く、天候に左右されず夜間でも安定した電力を供給できるから。 | 3. ウランなどの鉱物資源を効率よく燃焼させることで、二酸化炭素の排出量を大幅に抑制できる仕組みだから。 | 4. 森林を大規模に切り開いてパネルを設置することで、二酸化炭素の吸収源を増やしながら発電できるから。 |
|--|--|--|---|
- 問9 日本の農業における経営の現状について、若手農家の平均作付け面積は約7ヘクタールであり、非若手農家の約1.4ヘクタールと比較して非常に大きいという統計があります。このように、1戸当たりの経営規模を拡大することで、10アール当たりの生産費を抑えようとする経営のねらいとして、最も適切なものはどれですか。 (2019年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------|--|
| 1. 農地の集約を避け、分散した土地で多様な品種を少量ずつ生産すること | 2. 小規模な農地を維持し、1ヘクタール当たりの収穫量を最大化すること | 3. 生産コストを低減させ、より効率的な経営を実現すること | 4. 機械化をあえて避け、手作業による労働時間を増やすことで品質を高めること |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------|--|
- 問10 日本の農畜産物の生産統計において、飼育頭数の上位3道県のシェアが、北海道20.5%、鹿児島県13.5%、宮崎県10.0%となっているものはどれですか。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|------|----------|------|--------|
| 1. 茶 | 2. ばれいしょ | 3. 米 | 4. 肉用牛 |
|------|----------|------|--------|
- 問11 近畿、中国・四国、九州地方の主要な府県である大阪府、広島県、福岡県の3地点における1990年と2010年の人口統計を比較したとき、すべての地点および時期において共通して成立する記述として正しいものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|----------------------|------------------------------------|---|
| 1. 夜間人口が昼間人口を上回っている。 | 2. 昼間人口が夜間人口を上回っている。 | 3. 昼間人口と夜間人口の差が、20年間の間に完全になくなっている。 | 4. 1990年時点よりも、2010年時点の方が夜間人口が大幅に減少している。 |
|----------------------|----------------------|------------------------------------|---|
- 問12 1991年から2000年にかけての日本の牛肉供給をみると、輸入量が約400千トンから約1000千トンへと大幅に増加した一方で、国内生産量は約500千トンから約600千トンの間で推移し、激しい輸入増の中でも極端な減少を避け、一定の生産水準を保っています。このように国内生産が維持された背景にある取り組みとして、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------------|--------------------------------------|--|
| 1. 牛肉の消費量そのものが減少したため、国内生産分だけで需要が満たされた。 | 2. 国内の農家が価格競争に勝つため、外国産よりも安い牛肉を大量生産した。 | 3. 輸入牛肉の安全性が問題視されたため、政府が輸入を全面的に禁止した。 | 4. 全国に約189カ所ある産地がブランド牛を展開し、輸入肉との差別化を図った。 |
|--|---------------------------------------|--------------------------------------|--|